

ロシア極東

農業開発で販売・技術両面に商機

ジェトロ海外調査部欧州ロシア CIS 課 菱川 奈津子

極東連邦管区では近年、農業で地域振興を探る動きがみられる。連邦、地方政府はそれぞれ農業開発で外国企業の支援獲得に期待を寄せる。これに歩調を合わせるかのように、極東開発では農業分野も含め日ロ協力が期待が高まる。日本企業は農資材の販売ばかりでなく効率的な営農など、技術支援でもビジネス機会がありそうだ。

広大な農業適地は潜在力の証左

ロシア全体の3分の1強という広大な土地を占める極東連邦管区。北部は畜産、南部は農作物栽培と、管区全体の約半分が農業に適した土地といわれる。しかし、農業生産額でロシア全体に占める割合は3.7% (1,186億1,900万ルーブル)にとどまる。8連邦管区の中で最下位だ。一方、輸入面では食料品・農産品は繊維・同製品・靴とともに、圧倒的な割合を占める機械・設備・輸送用機器に続く主要品目グループを構成する。しかも輸入される食料品・農産品のうち、約7割を未加工もしくは低加工の野菜や食肉が占める(表)。

つまり、極東連邦管区は広大な農業適地を持つにもかかわらず農業が未発達で、食料品・農産品の多くを輸入に依存しているのだ。これには、ソ連崩壊後の混乱によって極東地域の農業経営が大幅に縮小してきた経緯がある。ハバロフスク地方では、とりわけ生鮮野菜が不足する秋・冬季には中国からの輸入で需要を補う。旧ソ連時代には野菜の温室栽培場が4カ所あり、冬も野菜の供給が可能だった。しかしソ連崩壊後に経営状況が悪化。設備更新の遅れによる生産効率の低下に生産コストの増大が重なり、全て倒産してしまった。現在、新たな経営者の下で再建が進められている。

一方で、農業で地域振興を目指す新たな動きも出て

いる。例えば大豆だ。大豆栽培は極東地域でも南部に位置するアムール州、沿海地方、ユダヤ自治州、ハバロフスク地方の一部で行われている。2012年にはこの4地方でロシア全体の58.8%に当たる110万4,600トンを生産した。これは06~10年の年間平均収穫量(56万3,600トン)の倍近い量である。生産された大豆は大豆油などに加工される他、他地域に出荷される。

生産量が最も多いアムール州では、経済の底上げに向け、「大豆クラスター」設置構想がある。これは生産・輸出だけでなく、大豆かすを飼料に加工する施設や、畜産業・畜産加工業のための施設も備えた複合施設を建設するというものだ。現在は省エネ技術を活用した温室、飼料工場、牛肉・豚肉加工施設などの建設において、パートナーとなる投資家を探しているという。この大豆クラスター建設プロジェクトは13年3月、連邦政府によって承認された「極東およびバイカル地域の社会経済発展プログラム」中の投資プロジェクト案件の一つとして選定された。アムール州政府は、近年の順調な増産と連邦政府の支援を追い風に、大豆関連事業を重要な産業に成長させる計画だ。

農地開発で外国企業に期待

極東振興に意欲を示すロシア政府も、広大で農業に適した土地の活用に注目する。12年9月にウラジオストクで開催されたアジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議で、プーチン大統領は「食糧安全保障の強化」と題して講演。そこでアジア・太平洋地域における食料需要の増大に備えロシアが同地域への穀物供給国となることを提案した。「ロシアの農業開発に外国からの投資をもっと呼び込みたい」と外国も巻き込んだ開発に意欲を見せる。ヴィクトル・イシャエフ極東発展相も、APEC首脳会議に出席したベトナムのチ

ユオン・タン・サン国家主席に対し、極東での農業開発に参加するよう呼びかけた。

中国や韓国からは、既に農業分野への進出事例が出ている。韓国の現代重工業は、09年と11年に沿海地方の地元企業を買収し、大麦・小麦、大豆、トウモロコシなどを栽培する農場経営を始めた。また、品質の良さに着目した別の韓国企業は、14年をめぐりに食用として沿海地方産トウモロコシを輸入する計画があると報じられた（経済紙「ゾロトイ・ログ」13年3月25日付）。ユダヤ自治州では中国資本100%の企業が約20社活動中だ。中国人を含む外国人労働者による農業生産は同州全体の2割を占める。

日本への期待は…

日本に対しても、農業分野での協力を提案している。安倍首相の訪口（本年4月末）に先立ち2月に行われた森元首相とプーチン大統領との会談で、大統領は今後有望な協力分野として日本の技術を使った極東での農業協力を言及した。「北海道と極東の気候は似ている」と語り、極東の農業振興に対する日本の協力を期待を示した。安倍首相の訪口時には経済代表団の一員として、ロシアとの間で農業分野に力を注ぐ北海道銀行が首相に同行。アムール州との間で農業分野に関する覚書を締結した。同行は寒冷地農業を手掛ける道内企業のロシア極東進出を支援している。今後、アムール州との間で農業関係者との直接的交流、最新農業技術の研究や普及、技術交流、経営力向上などで協力体制を整え支援する方針だという。

安倍首相の訪口を機に、極東地域における日ロの協力が模索される。農業分野で日本はどのようなアプローチが可能だろうか。

本年2月28日、ハバロフスク日本センター^注主催でハバロフスク地方、アムール州、ユダヤ自治州の各地方政府による日本企業向けの農業に関する説明会が開かれた。農機メーカーや農薬、種子などの農資材を扱う企業から約40人が出席し、関心の高さをうかがわせた。説明を行った各地方政府は、農作物の生産・加工施設の建設や農家への補助金を通して、地域の農業を近代化させていく方針を発表。日本企業に対してはそれに伴う設備の更新や新たな機材の導入、極東産農産物の日本への輸出などの点での協力を期待を示し

表 極東連邦管区の品目別輸出入（通関ベース）

（単位：1,000ドル、%）

	2011年	2012年		
	金額	金額	伸び率	シェア
輸出総額	25,012,408	25,831,196	3.3	—
鉱物製品	16,727,808	17,433,542	4.2	67.5
うち、燃料・エネルギー製品	16,398,373	16,985,223	3.6	65.8
食料品・農産品（繊維を除く）	2,114,051	2,330,742	10.3	9.0
うち、魚介類	2,047,430	2,216,177	8.2	8.6
木材・パルプ製品	1,154,270	987,734	▲14.4	3.8
機械・設備・輸送用機器	588,815	693,162	17.7	2.7
金属および同製品	624,051	612,215	▲1.9	2.4
輸入総額	9,109,662	10,554,784	15.9	—
機械・設備・輸送用機器	4,238,732	5,290,162	24.8	50.1
繊維・同製品・靴	1,266,295	1,218,492	▲3.8	11.5
食料品・農産品（繊維を除く）	1,086,238	1,113,512	2.5	10.5
うち、食肉、食用野菜・果実	721,046	793,578	10.1	7.5
化学品・ゴム	731,228	924,467	26.4	8.8
金属および同製品	803,414	882,051	9.8	8.4

注：2013年4月時点
資料：極東税関資料を基に筆者作成

た。

このようなロシア側の動きについて、「極東地域は大金を払って諸外国から野菜を輸入している。現在輸入している作物を自分たちで作ろうという動きは、地元の産業振興や外貨節約の点で妥当」（ハバロフスク日本センターの山本博志所長）と連邦、地方政府の思惑を見る。一方、ロシア農業科学アカデミー沿海地方科学調査研究所のアレクセイ・エメリヤノフ副所長は、「外国からの投資誘致は不可欠」としながらも、地元農業関係者の間で、極東で活動する外国人労働者や外国企業の進出に対する警戒感が出ていると指摘する。極東の農業生産が拡大する中、ロシア人の手で農業を発展させていくためには、「（現在の外国人労働者に多くを頼っている労働集約型の農業モデルを転換し）農機の近代化や技術導入を進めなければならない」と主張する（「ダリニヴォストーク・カピタル」12年6月13日付）。

この説明会に出席した一人は「進出は簡単ではない」が、「極東の農業は改善の余地が大きい」とも語った。日本の農家が通常行っている工夫を少し加えるだけでも効率が上がるというのだ。

広大な土地の潜在性を自身の成長に生かすべく模索するロシア極東。日本企業にとっては、農資材の販売といったハード面だけでなく、営農技術などのソフト面でもビジネス機会が潜んでいそうだ。



注：日本政府が設置したロシアの市場経済改革支援組織。